

## Q 小・中学校教諭の事務作業の軽減や情報漏えい防止について

沖田ゆかり議員

- A
- ・学校支援員等を配置し、教職員の業務を軽減している。
  - ・電子データを複写できないよう、セキュリティー対応等を行っている。
- (富田谷学校教育課長)

Q

児童・生徒の個人情報漏えい防止については、どのような対策を行っているか。

A

児童・生徒の個人情報漏えい防止については、発生したことから、広島県教育委員会から出される懲戒処分指針が改正され、「児童・生徒の個人情報漏えい・紛失」の項目が追加された。町教育委員会としても、このことを各校に周知するとともに、各教職員が情報漏えいにつながるような書類等を自宅に持ち帰ることのないよう指導している。

また、電子データの情報についても、複写ができないようなセキュリティー対応を行っている。

Q

教員の事務作業の軽減対策は。

A

本町においては、教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育の質の維持・向上を図るため、効率的な校務運営と教職員の負担軽減に取り組んでいる。例えば、平成21年度から教職員に対してパソコンを一台ずつ貸与し、校内LANを整備して、書類や教材の作成等が効率的に行えるとともに情報共有できるようにしている。

また、各校に学校支援員や生徒指導相談員等を配置したことによって、教職員の業務が軽減されている。



片川 学議員

## Q 家庭教育支援アドバイザーと学習支援について

- A
- 家庭教育支援アドバイザーの活動を支援し、児童生徒の学習環境の改善を図っていききたい。
- (藤森教育部長)

Q

導入の経緯と今後の展望について。

A

本町では、現在2名の家庭教育支援アドバイザーを各中学校区に配置している。

更なる学力向上を図るために、学力に課題のある者の学習習慣の定着が大切であると捉えており、家庭教育支援アドバイザーが、関係機関との連携や調整、児童生徒や保護者への支援等を行うことにより、学習環境の改善を図りたいと考えている。

主な活動は、各学校において教職員とともに児童生徒についてしっかりと情報交換し指導方針をたてた上で、児童生徒や保護者の相談活動や学習支援にあたり、家庭訪問を行ったりすること。また、支援のために町内外の専門機関と連携・調整を行うこと等である。

教育委員会としては、今後も家庭教育支援アドバイザーの活動を支援し、児童生徒の学習環境の改善を図っていききたいと考えている。



荒瀧穂積議員

## Q 深原地区町有地分譲計画について



▲深原地区町有地造成地 (平成25年7月現在)

- A
- 販売を開始する目途をたてているところである。
- (三村町長・森本建設部長)

Q

深原地区町有地(産業団地)販売担当者会議での検討状況について。

A

今年度末に、深原地区町有地の造成工事の完了を控え、昨年度は、造成地の販売に係る事務が想定される庁内関係課において、必要となる作業の調査、抽出及び今後の作業スケジュール案を策定し、販売を開始する目途をたてているところである。

今後の主な作業として、売買契約等の分譲事務、企業誘致のためのセールスと情報収集、企業への優遇措置・助成制度の制定、及び宅地、道路等の土地利用に合わせた地目の整理等がある。

## 教育部門



山野千佳子議員

## Q 西公民館に子ども・子育て支援の拠点作りを

- A
- 総合的な研究を行い、整備計画を検討していきたい。
- (三村教育次長)

Q

町は、子育て世代に手厚い政策を実施しているが、新しく建て替える予定の西公民館に読み聞かせを中心とした夢のある子どもシアターを設置してどうか。

A

現在、熊野町は、家庭で子どもと家族が同じ本を読み、その感想を共有することで、互いの絆を深め、良好な家庭環境を醸成することを目的とした「うちどく事業」をはじめとする読書推進活動に積極的に取り組んでいる。

「子どもシアターの設置」は、子育て支援につながる意見として、また、読書推進を進めるうえで、貴重な提案であると考えており、今後、総合的な研究を行い、整備計画を検討していきたい。

現在、熊野町は、家庭で子どもと家族が同じ本を読み、その感想を共有することで、互いの絆を深め、良好な家庭環境を醸成することを目的とした「うちどく事業」をはじめとする読書推進活動に積極的に取り組んでいる。